

令和 8 年度

国立市下水道事業会計予算

令和8年度 国立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度国立市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間処理水量	10,614,200	m ³
(2)	一日平均処理水量	29,080	m ³
(3)	主要な建設改良事業		
	イ 管路建設改良費	1,423,683	千円
	ロ 流域下水道建設費負担金	184,012	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	2,016,483	千円
第1項	営業収益	1,243,820	千円
第2項	営業外収益	772,663	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	2,123,937	千円
第1項	営業費用	1,991,084	千円
第2項	営業外費用	129,853	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額343,010千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,115千円、当年度分損益勘定留保資金251,794千円、過年度からの繰越利益剰余金101千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	1,729,464	千円
第1項	企業債	1,064,900	千円
第3項	負担金等	960	千円
第6項	補助金	563,604	千円
第7項	基金取崩収入	100,000	千円

支 出

第1款 資本的支出		2,072,474 千円
第1項 建設改良費		1,607,695 千円
第2項 企業債償還金		450,179 千円
第5項 基金積立金		11,600 千円
第7項 予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ストマネ(管路施設)改築等委託料	令和9年度	132,564千円
管渠築造工事費	令和9年度	220,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 881,200	証書借入れ 又は 証券発行	年5.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しが行われた後においては、当該見直し後の利率)	1. 借入先 財務省、東京都、地方公共団体金融機構 又は銀行その他 2. 償還の方法 据置期間を含み、30か年以内の年賦若しくは半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道債	183,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 101,850千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、316,250千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち101千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 101千円

令和8年2月24日提出

東京都国立市長 濱崎真也

令和 8 年度

国立市下水道事業会計予算

説明書

令和8年度国立市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			2,016,483	
	1 営業収益		1,243,820	
		1 下水道使用料	930,000	
		2 雨水処理負担金	313,369	
		4 その他営業収益	451	
	2 営業外収益		772,663	
		1 受取利息及び配当金	15,600	
		2 他会計補助金	22,550	
		3 補助金	2,000	
		4 長期前受金戻入	732,511	
		7 雑収益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			2,123,937	
	1 営業費用		1,991,084	
		1 管渠費	209,959	
		2 ポンプ場費	36,533	
		4 総係費	180,287	
		5 流域下水道 維持管理負 担金	580,000	
		6 減価償却費	984,304	
		7 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		129,853	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	98,853	
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税及び 地方消費税	30,000	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,729,464	
	1 企業債		1,064,900	
		1 公共下水道債	881,200	
		2 流域下水道債	183,700	
	3 負担金等		960	
		2 受益者負担金	960	
	6 補助金		563,604	
		1 国庫補助金	164,576	
		2 都補助金	105,328	
		3 他会計補助金	293,700	
	7 基金取崩収入		100,000	
		1 基金取崩収入	100,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		2,072,474		
	1	建設改良費	1,607,695		
		1	管路建設改良費	1,423,683	
		4	無形固定資産購入費	184,012	
	2	企業債償還金		450,179	
		1	企業債償還金	450,179	
	5	基金積立金		11,600	
		1	基金積立金	11,600	
	7	予備費		3,000	
1		予備費	3,000		

令和 8 年度国立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度）
 （令和 8 年 4 月 1 日から 令和 9 年 3 月 3 1 日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	114,021,000
減価償却費	984,304,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	337,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	435,000
法定福利費引当金の増減額（ は減少）	75,000
固定資産除却費	1,000
受取利息及び配当金	15,600,000
長期前受金戻入額	732,511,000
支払利息	98,853,000
未収金の増減額（ は増加）	31,066,000
その他流動資産の増減額（ は増加）	2,740,000
未払金の増減額（ は減少）	47,912,517
小計	234,959,517
利息及び配当金の受取額	15,600,000
利息の支払額	98,853,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,706,517
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,230,277,575
無形固定資産の取得による支出	167,285,000
国庫等補助金による収入	528,690,000
分担金及び負担金による収入	875,000
基金取崩しによる収入	100,000,000
基金への積立てによる支出	11,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	779,597,575
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,064,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	450,179,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,721,000
資金に係る換算差額	
資金増減額	13,170,058
資金期首残高	445,411,833
資金期末残高	432,241,775

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	12	11,231	40,095	36,303	87,629	14,221	101,850
前年度	-	13	11,236	41,209	37,336	89,781	15,351	105,132
比較	-	1	5	1,114	1,033	2,152	1,130	3,282

備考 手当及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	852	6,748	0	880	2,499	626	24,023	660	15
	前年度	660	6,799	180	880	2,504	695	25,123	480	15
	比 較	192	51	180	0	5	69	1,100	180	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	8	40,095	31,887	71,982	14,221	86,203
前 年 度	-	9	41,209	32,931	74,140	15,351	89,491
比 較	-	1	1,114	1,044	2,158	1,130	3,288

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	852	6,748	0	880	2,499	626	19,607	660	15
	前 年 度	660	6,799	180	880	2,504	695	20,718	480	15
	比 較	192	51	180	0	5	69	1,111	180	0

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	4	11,231	4,416	15,647	15,647
前 年 度	4	11,236	4,405	15,641	15,641
比 較	0	5	11	6	6

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	4,416
	前 年 度	4,405
	比 較	11

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考				
給 料	1,114	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	841						
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	93		平均昇給率 0.50% <table border="1"> <tr> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>5人</td> </tr> </table>	昇給期	職員数	10月	5人
		昇給期	職員数						
10月	5人								
そ の 他 の 増 減 分	2,048	職 員 構 成 等 の 変 動 分 2,048千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td>本 年 度</td> <td>8 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>9 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> </tr> </table>	本 年 度	8 人	前 年 度	9 人	増 減	1 人
本 年 度	8 人								
前 年 度	9 人								
増 減	1 人								
手 当	1,033	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	182	勤 勉 手 当 支 給 月 数 改 正 分 182千円					
		そ の 他 の 増 減 分	1,215	職 員 構 成 等 の 変 動 分 1,215千円					

(3) 職員（会計年度任用職員を除く。）の給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	358,075
	平均給与月額（円）	448,498
	平均年齢（歳）	48
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	352,331
	平均給与月額（円）	426,135
	平均年齢（歳）	52

イ 初任給

区 分		一般行政職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	
令和8年1月1日現在	高校卒	200,300	200,300	
	大学卒	242,000	総合職 242,000	一般職 232,000
令和7年1月1日現在	高校卒	188,000	188,000	
	大学卒	225,500	総合職 230,000	一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	6級		
	5級	1	12.5
	4級	3	37.5
	3級	0	0.0
	2級	1	12.5
	1級	3	37.5
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	6級		
	5級	1	11.1
	4級	2	22.2
	3級	2	22.2
	2級	2	22.2
	1級	2	22.2
	計	9	100.0

構成比は四捨五入しているため、100%とならないことがあります。

（級別の標準的な職務内容）

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.275	2.375	0.25	4.90	有	
前 年 度	2.25	2.35	0.25	4.85	有	
国 の 制 度	2.325	2.325		4.65	有	

オ 定年等退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特 例 措 置 (2 ~ 20 % 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加算)	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	国立市の制度 配偶者 0円 (0円) 子 13,000円 その他 6,000円 (3,000円) 満16歳～満22歳の子がいる場合 4,000円 加算 ()内は、管理職の支給額	国の制度 配偶者 0円 (0円) 子 13,000円 その他 6,500円 (3,500円) 満16歳～満22歳の子がいる場合 5,000円 加算 ()内は、管理職の支給額
地 域 手 当	同じ	16%	
住 居 手 当	異なる	国立市の制度 借家・借間 15,000円 (限度) 35歳未満の職員のみ支給 (27歳までの職員は30,000円)	国の制度 借家・借間 28,000円 (限度)
通 勤 手 当	異なる	国立市の制度 55,000円 (限度)	国の制度 150,000円 (限度)

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国都支出金	企業債	その他
ストマネ(管路施設)改築等委託料	千円 132,564		千円	令和9年度	千円 132,564	千円	千円 132,564	千円
管渠築造工事費	220,000			令和9年度	220,000	80,000	140,000	

令和8年度 国立市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	109,097,929	
ロ 建物	116,286,286	
建物減価償却累計額	<u>△ 36,630,415</u>	79,655,871
ハ 構築物	20,047,760,828	
構築物減価償却累計額	<u>△ 5,234,434,586</u>	14,813,326,242
ニ 機械及び装置	720,732,940	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 178,426,242</u>	542,306,698
ホ 車両及び運搬具	3,141,772	
車両及び運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,212,774</u>	1,928,998
ヘ 工具、器具及び備品	386,877	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 289,069</u>	97,808
ト 建設仮勘定	<u>2,436,710,324</u>	
有形固定資産合計		17,983,123,870
(2) 無形固定資産		
イ 地上権	0	
ロ 施設利用権	<u>3,258,604,082</u>	
無形固定資産合計		3,258,604,082
(3) 投資その他の資産		
イ 基金	<u>1,059,586,526</u>	
投資その他の資産合計		1,059,586,526
固定資産合計		22,301,314,478
2. 流動資産		
(1) 現金預金		432,241,775
(2) 未収金貸倒引当金	252,876,000	
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,019,057</u>	251,856,943
(3) その他流動資産		3,316,000
流動資産合計		<u>687,414,718</u>
資産合計		<u>22,988,729,196</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 公共下水道債	3,889,772,176		
ロ 流域下水道債	1,947,910,022		
ハ 資本費平準化債	<u>303,900,000</u>	6,141,582,198	
固定負債合計			6,141,582,198
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 公共下水道債	109,073,345		
ロ 流域下水道債	82,361,053		
ハ 資本費平準化債	<u>85,300,000</u>	276,734,398	
(2) 未払金		372,138,247	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,542,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,276,000</u>	8,818,000	
(4) その他流動負債		588,215	
流動負債合計			658,278,860
5. 繰延収益			
長期前受金		20,011,454,448	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,749,408,683</u>	
繰延収益合計			15,262,045,765
負債合計			<u>22,061,906,823</u>
6. 資本金			526,343,201
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	96,982,261		
ロ 負担金等	147,024		
ハ 補助金	<u>694,631</u>		
資本剰余金合計		97,823,916	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	229,626,491		
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>73,028,765</u>		
利益剰余金合計		302,655,256	
剰余金合計			400,479,172
資本合計			<u>926,822,373</u>
負債資本合計			<u>22,988,729,196</u>

令和7年度 国立市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	863,637,000		
(2) 雨水処理負担金	347,463,000		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他の営業収益	<u>361,000</u>	1,211,461,000	
2 営業費用			
(1) 管路費	223,539,000		
(2) ポンプ場費	33,353,000		
(3) 総係費	185,993,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	381,819,000		
(5) 減価償却費	947,302,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>1,772,007,000</u>	
営業損失			560,546,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,814,000		
(2) 他会計補助金	14,720,000		
(3) 補助金	3,000,000		
(4) 長期前受金戻入	672,739,000		
(5) 雑収益	<u>2,000</u>	695,275,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	65,183,000		
(2) 雑支出	<u>24,709,739</u>	<u>89,892,739</u>	<u>605,382,261</u>
経常利益			44,836,261
当年度純利益			44,836,261
前年度繰越利益剰余金			142,213,504
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>187,049,765</u></u>

令和7年度 国立市下水道事業予定貸借対照表（前年度）

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	109,097,929	
ロ 建物	116,286,286	
ハ 構築物	20,047,761,828	
ニ 機械及び装置	720,732,940	
ホ 車両及び運搬具	3,141,772	
ヘ 工具、器具及び備品	386,877	
ト 建設仮勘定	1,137,503,324	
有形固定資産合計		17,485,385,870
(2) 無形固定資産		
イ 地上権	0	
ロ 施設利用権	3,274,155,082	
無形固定資産合計		3,274,155,082
(3) 投資その他の資産		
イ 基金	1,147,986,526	
投資その他の資産合計		1,147,986,526
固定資産合計		21,907,527,478
2. 流動資産		
(1) 現金預金		445,411,833
(2) 未収金貸倒引当金	237,159,000	
未収金貸倒引当金	△ 682,057	236,476,943
(3) その他流動資産		576,000
流動資産合計		682,464,776
資産合計		22,589,992,254

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 公共下水道債	3,134,236,633		
ロ 流域下水道債	1,848,264,125		
ハ 資本費平準化債	419,200,000	5,401,700,758	
固定負債合計			5,401,700,758
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 公共下水道債	140,085,888		
ロ 流域下水道債	91,508,950		
ハ 資本費平準化債	170,300,000	401,894,838	
(2) 未払金		255,416,305	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,879,000		
ロ 法定福利費引当金	1,329,000	9,208,000	
(4) その他流動負債		588,215	
流動負債合計			667,107,358
5. 繰延収益			
長期前受金		19,497,238,448	
長期前受金収益化累計額		△ 4,016,897,683	
繰延収益合計			15,480,340,765
負債合計			21,549,148,881
6. 資本金			526,343,201
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	96,982,261		
ロ 負担金等	147,024		
ハ 補助金	694,631		
資本剰余金合計		97,823,916	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	229,626,491		
ロ 当年度末処分利益剰余金	187,049,765		
利益剰余金合計		416,676,256	
剰余金合計			514,500,172
資本合計			1,040,843,373
負債資本合計			22,589,992,254

注記

・重要な会計方針に係る注記

国立市下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両及び運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

・ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は3,850,990千円である。

・ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

（1）リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和 8 年度

国立市下水道事業会計予算

説明書資料

令和8年度国立市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収益的収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			2,016,483	1,999,776	16,707
	1 営業収益		1,243,820	1,304,501	△ 60,681
		1 下水道使用料	930,000	950,000	△ 20,000
		2 雨水処理負担 金	313,369	354,140	△ 40,771
		4 その他営業収 益	451	361	90
	2 営業外収益		772,663	695,275	77,388
		1 受取利息及び 配当金	15,600	4,814	10,786
		2 他会計補助金	22,550	14,720	7,830
		3 補助金	2,000	3,000	△ 1,000
		4 長期前受金戻 入	732,511	672,739	59,772
		7 雑収益	2	2	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	930,000	0001 下水道使用料	930,000
1 雨水処理負担金	313,369	0001 雨水処理負担金	313,369
2 手数料	451	0001 指定下水道工事店等手数料	445
		0002 責任技術者登録手数料	6
1 預金利息	4,000	0001 預金利息	4,000
2 基金利息	11,600	0001 基金利息	11,600
1 他会計補助金	22,550	0001 他会計補助金	22,550
2 都補助金	2,000	0001 都補助金	2,000
1 受贈財産評価額	46,925	0001 受贈財産評価額	46,925
2 工事負担金	6,008	0001 工事負担金	6,008
3 受益者負担金	14,902	0001 受益者負担金	14,902
4 国庫補助金	96,943	0001 国庫補助金	96,943
5 都補助金	13,898	0001 都補助金	13,898
6 他会計補助金	525,950	0001 企業債元金償還補助金	399,503
		0002 その他他会計補助金	126,447
7 立川市清算金	27,885	0001 立川市清算金	27,885
2 その他雑収益	2	0001 延滞金	1
		0002 その他雑収益	1

収益の支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用			2,123,937	1,941,521	182,416
	1 営業費用		1,991,084	1,826,917	164,167
		1 管渠費	209,959	234,187	△ 24,228

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	16,146	0001 給料	16,146
2 手当	13,280	0001 扶養手当	384
		0002 地域手当	2,826
		0004 管理職手当	880
		0005 時間外勤務手当	949
		0007 通勤手当	336
		0008 期末手当	5,461
		0009 児童手当	240
		0010 会計年度任用職員期末手当	2,189
		0011 管理職員特別勤務手当	15
3 賞与引当金繰入額	3,544	0001 一般職員分	2,448
		0002 会計年度任用職員分	1,096
5 報酬	8,531	0001 報酬	8,531
6 法定福利費	5,277	0001 法定福利費	5,277
7 法定福利費引当金繰入額	517	0001 法定福利費引当金繰入額	517
8 旅費	72	0001 旅費	72
11 備用品費	414	0002 その他備用品費	414
12 燃料費	112	0001 燃料費	112
14 印刷製本費	30	0001 印刷製本費	30
15 通信運搬費	42	0001 電話料	36
		0002 郵便費	6
17 委託料	86,996	0001 下水道工事積算システム保守委託料	872
		0003 除草及び樹木せん定委託料	500
		0004 管渠しゅんせつ委託料	23,000
		0005 雨水幹線等清掃委託料	8,300
		0007 下水道台帳システム整備委託料	1,525
		0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料	3,969
		0009 設計・工事管理等	21,000
		0012 調査研究等	27,830
18 手数料	250	0002 一般廃棄物処理手数料	100

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(下水道事業費用)	(営業費用)	(管渠費)			
		2 ポンプ場費	36,533	36,684	△ 151
		4 総係費	180,287	188,743	△ 8,456

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
(手数料)		0003 計測機器点検手数料	150
19 貸借料	1,014	0001 建設物価情報使用料	39
		0002 下水道積算システム賃借料	291
		0003 駐車場使用料	15
		0004 下水道局刊行物データ利用料	669
20 修繕費	680	0001 修繕費	680
26 材料費	3,500	0001 材料費	3,500
31 負担金	15,178	0001 都道占用監督事務費	400
		0008 流域下水道水質検査共同負担金	3,432
		0009 府中市都市下水道維持管理負担金	1,320
		0010 立川市送水施設等維持管理負担金	10,026
32 保険料	136	0001 下水道賠償責任保険料	105
		0003 その他保険料	31
33 公課費	0		
34 工事請負費	54,240	0001 既存施設補修等	54,240
11 備用品費	50	0002 その他備用品費	50
12 燃料費	290	0001 燃料費	290
13 光熱水費	8,436	0001 水道料	36
		0002 電気料	8,400
15 通信運搬費	111	0001 通信運搬費	111
17 委託料	24,432	0002 ポンプ場設備点検等委託料	4,000
		0006 ポンプ場運転管理委託料	17,482
		0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料	2,950
19 貸借料	1,700	0001 貸借料	1,700
20 修繕費	1,500	0001 修繕費	1,500
32 保険料	14	0002 ポンプ場共済保険料	14
1 給料	13,954	0001 給料	13,954
2 手当	8,753	0002 地域手当	2,233
		0005 時間外勤務手当	965
		0007 通勤手当	63
		0008 期末手当	4,738
		0010 会計年度任用職員期末手当	754

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
(下水道事業費用)	(営業費用)	(総係費)			
		5 流域下水道維持管理負担金	580,000	420,000	160,000
		6 減価償却費	984,304	947,302	37,002

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 賞与引当金繰入額	2,501	0001 一般職員分	2,124
		0002 会計年度任用職員分	377
5 報酬	2,700	0001 報酬	2,700
6 法定福利費	4,596	0001 法定福利費	4,596
7 法定福利費引当金繰入額	448	0001 法定福利費引当金繰入額	448
8 旅費	90	0001 旅費	90
10 被服費	286	0001 被服費	286
11 備用品費	453	0001 一般消耗品費	453
14 印刷製本費	662	0001 印刷製本費	662
15 通信運搬費	49	0001 郵便料	20
		0002 インターネット接続料	29
17 委託料	142,427	0001 下水道使用料徴収業務委託料	130,778
		0002 受益者負担金事務処理委託料	2,211
		0007 公営企業会計制度業務支援委託料	1,100
		0014 その他委託料	8,338
18 手数料	356	0001 量水器設置引換手数料	200
		0003 口座振替等取扱手数料	156
19 貸借料	1,790	0001 公営企業会計システム使用料	1,790
20 修繕費	120	0001 修繕費	120
31 負担金	754	0001 雨水浸透ます設置助成金	200
		0002 東京都総合治水対策協議会負担金	50
		0003 日本下水道協会負担金	276
		0005 日本下水道協会東京支部会費負担金	8
		0006 下水道関係講習会参加負担金	200
		0007 積算施工適正化委員会負担金	20
36 貸倒引当金繰入額	337	0001 貸倒引当金繰入額	337
39 雑費	11	0001 下水道使用料過誤納付還付金	10
		0002 その他雑費	1
1 流域下水道維持管理負担金	580,000	0001 流域下水道維持管理負担金	580,000
1 有形固定資産減価償却費	801,468	0001 有形固定資産減価償却費	801,468

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(下水道事業費用)	(営業費用)	(減価償却費)			
		7 資産減耗費	1	1	0
	2 営業外費用		129,853	111,604	18,249
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	98,853	76,479	22,374
		2 雑支出	1,000	1,000	0
		3 消費税及び地方消費税	30,000	34,125	△ 4,125
	4 予備費		3,000	3,000	0
		4 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 無形固定資産減価償却費	182,836	0001 無形固定資産減価償却費	182,836
1 固定資産除却費	1	0001 固定資産除却費	1
1 企業債利息	98,853	0001 公共下水道債利息	66,838
		0002 流域下水道債利息	24,761
		0003 資本費平準化債利息	7,254
4 その他雑支出	1,000	0001 その他雑支出	1,000
1 消費税及び地方消費税	30,000	0001 消費税及び地方消費税	30,000
1 予備費	3,000	0001 予備費	3,000

資本的收入及び支出

資本的收入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		1,729,464	1,291,397	438,067
	1	企業債	1,064,900	836,900	228,000
		1 公共下水道債	881,200	596,800	284,400
		2 流域下水道債	183,700	40,100	143,600
		3 資本費平準化債	0	200,000	△ 200,000
	3	負担金等	960	960	0
		2 受益者負担金	960	960	0
	6	補助金	563,604	321,712	241,892
		1 国庫補助金	164,576	71,677	92,899
		2 都補助金	105,328	120,677	△ 15,349
		3 他会計補助金	293,700	129,358	164,342
	7	基金取崩収入	100,000	131,825	△ 31,825
		1 基金取崩収入	100,000	131,825	△ 31,825

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1	公共下水道債	881,200 0001 公共下水道債 881,200
1	流域下水道債	183,700 0001 流域下水道債 183,700
1	資本費平準化債	0
2	受益者負担金	960 0002 受益者負担金 960
1	国庫補助金	164,576 0001 国庫補助金 164,576
2	都補助金	105,328 0001 都補助金 105,328
1	他会計補助金	293,700 0001 企業債元金償還補助金 193,700 0002 その他他会計補助金 100,000
1	基金取崩収入	100,000 0001 下水道事業基金取崩収入 100,000

資本的支出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1	資本的支出		2,072,474	1,639,126	433,348
	1	建設改良費	1,607,695	1,107,187	500,508
		1 管路建設改良費	1,423,683	1,054,650	369,033
		4 無形固定資産購入費	184,012	52,537	131,475
	2	企業債償還金	450,179	525,291	△ 75,112
		1 企業債償還金	450,179	525,291	△ 75,112

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	給料	9,995	0001 給料 9,995
2	手当	6,728	0001 扶養手当 468 0002 地域手当 1,689 0005 時間外勤務手当 585 0007 通勤手当 227 0008 期末手当 3,339 0009 児童手当 420
3	賞与引当金繰入額	1,497	0001 賞与引当金繰入額 1,497
6	法定福利費	3,072	0001 法定福利費 3,072
7	法定福利費引当金繰入額	311	0001 法定福利費引当金繰入額 311
8	旅費	94	0001 旅費 94
11	備用品費	0	
17	委託料	617,501	0001 ストマネ（管路施設）改築等委託料 540,001 0003 管渠実施設計委託料 34,000 0006 埋設物調査委託料 2,000 0007 地質調査委託料 1,500 0010 工事積算単価作成調査委託料 1,500 0011 雨水管実施設計委託料 38,500
31	負担金	35,000	0001 東京都共同施行分負担金 35,000
34	工事請負費	749,485	0001 管渠築造工事費 420,000 0002 ストマネ（ポンプ場）改築工事費 161,165 0003 ストマネ（マンホール）改築工事費 168,320
4	施設利用権購入費	184,012	0001 流域下水道建設費負担金 156,241 0002 流域下水道改良費負担金 27,771
1	公共下水道償還元金償還金	156,677	0001 公共下水道償還元金償還金 156,677
2	流域下水道償還元金償還金	93,202	0001 流域下水道償還元金償還金 93,202

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
(資本の支出)	(企業債償還金)	(企業債償還金)			
	5 基金積立金		11,600	3,648	7,952
		5 基金積立金	11,600	3,648	7,952
	7 予備費		3,000	3,000	0
		7 予備費	3,000	3,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 資本費平準化債元 金償還金	200,300	0001 資本費平準化債元金償還金	200,300
1 基金積立金	11,600	0001 基金積立金	11,600
1 予備費	3,000	0001 予備費	3,000